

## 日本臨床発達心理士会千葉支部 2024年度第2回資格更新研修会のお知らせ

日時 2024年10月27日(日) 13時00分～16時20分

Zoomによる配信(入室は12時30分より可能)

千葉支部会員向け研修会(他支部からの参加はできません)

研修ポイント1ポイント(申請中)。参加費500円。

テーマ 「外国につながる子どもと家族への対応」

講師 杉崎 有衣 先生 (八千代市立南高津小学校)

学校心理士。外国につながる子どもが多く在籍する学校で特別支援学級担任、教頭として教育相談や校内支援に、また市教育委員会就学相談担当としてもこうした子どもの相談・支援に関わってきた。千葉大学教育学研究科において外国につながる子どもの就学支援をテーマに研究。

### 要旨

令和3年度の調査では、日本語指導の必要な外国籍、日本国籍の児童生徒は5万人を超えて在籍していることが明らかとなりました。これらの児童生徒の7割前後は教科の補充等の特別な指導を受け、平成26年度からは、特別な教育課程による一人一人に応じた指導計画に基づく指導も受けられるようになってきています。一方で、国内の児童生徒数は減少しているものの、特別支援学級に在籍する外国籍の児童は増加している状況もみられ、日本語指導が必要なことをその理由としている例が散見されたり、障害の有無について判断し難いところもあると言われたりしており、学校教育における現状や課題を整理するとともに保護者を含めた支援のあり方を見直す必要があります。本研修会では、外国につながる子どもたちの発達の多様性、具体性、個別性の理解に関する内容、外国につながる子どもたちの発達の社会的理解に関する内容、外国につながる子どもたちおよび保護者といった、日常生活に困難さを抱える人々を支援する上で必要な知識・技能に関する内容を考えます。

### 参加方法等

- ◆千葉支部会員向け研修会(千葉支部準会員も参加可)。他支部からの参加はできません。  
定員70名。事前参加申込が必要です。  
申込受付期間 9月13日(金)より10月6日(日)まで。  
定員になりしだい締め切りとなります。

**参加申込は、日本臨床発達心理士会ホームページ → 研修会について**

**→ 研修会一覧・参加申込、ページ内にある「参加申込」ボタンより行ってください。**

<https://conference.wdc-jp.com/jacdp/seminar/2023-105.html>

- ◆申込が完了した方に、入室方法、資料の配布方法、研修会後の「合言葉」の送付等について、メールにて連絡いたします。
- ◆2024年度の会費が未納の方は参加できません。

千葉支部 2024 年度 第 2 回資格更新研修会 報告

2024 年 10 月 27 日(日)13 時～16 時 30 分

Zoom によるオンライン研修会 参加者 44 名

## 外国につながる子どもたちと家族への支援

### 【講師】

杉崎 有衣先生（八千代市立南高津小学校・校長）

今年度は多様な文化的背景をもつ対象者への理解と支援を研修テーマに設定していますが、第2回の研修では、外国につながる子どもたちやその家族が必要とする支援をテーマとして講師の杉崎先生に学校教育の場でのご実践を紹介していただきながら考えました。

現在、国内の児童生徒の総数は減少をしている一方で、特別支援教育を受けている児童生徒や日本語指導の必要な外国籍、日本国籍の児童生徒は増加をしています。特別支援学校や小学校等の特別支援学級にも、日本語指導の必要な児童生徒が在籍しています。

研修会の前半では、ある小学校の特別支援学級へ入級した数名の児童に対して校内で工夫をしながら進めた支援やその経過が紹介されました。日本語の能力を把握するため外国人児童生徒のための対話型アセスメント（DLA）を活用したり、家庭での状況を把握するための質問紙を母国語に翻訳して協力を得たりしながら、本来持っている力の把握に努めた上で支援を重ねたものの、就学前の言語環境や習得できている学習言語の能力によって、入級後の伸びに違いがみられたようでした。日本語能力の把握とともに、就学前の保育や療育の場との確かな引継ぎ、保護者との関係形成、行政からの就学に関する多言語による情報提供、就学前の言語の違いを考慮に入れたアセスメント、これらの取り組みを支援する行政における庁内連携を含むネットワーク形成などが今後の課題として挙げられました。

後半は、佐倉市、千葉市、八千代市、千葉県など行政の取り組みが紹介されました。就学に関する情報が確実に届くため多言語に翻訳されたリーフレット等の作成、相談に関する情報提供、必要な相談が受けられる体制づくり、その橋渡しも含め通訳の配置や日本語ボランティアの育成、さらには、これらの基盤となる外国人を含む全ての市民が安心して暮らせる多文化共生社会の形成につながる施策の展開等、多岐にわたります。児童生徒の発達を支援する上でも、中学校卒業後の進路を含めライフステージを念頭においた継続した支援が重ねられる仕組みの整備が求められます。臨床発達心理士として、必要な情報やネットワークを活用しつつ、一方で、必要な支援が切れ目なく受けられるよう、各自治体が先進事例を参考に取り組みを進めていくことが急務と言えそうです。（堀彰人）